

楯葉町の復興に向けて必要な各種施策（素案）

※この資料は、本委員会と並行して開催・検討している「楯葉町災害復興本部・分科会」で出された意見等を簡潔にまとめたものです。今後、施策の追加・修正などを進めていく予定ですので、あくまでも現時点の「素案」としてご覧ください。

[凡例] 色分けは、おおむね以下の3分野に対応しています。

防：防災・除染・まちづくり

教：教育・医療福祉

経：経済産業

項目	主な内容
1. 公共基盤施設の復旧復興 防 教	
○交通（道路・鉄道）	<ul style="list-style-type: none"> 被害調査、応急復旧・本格復旧工事 常磐道、国・県・町道の体系的見直し（生活道路に加え、緊急避難路として） 町の復旧・復興に合わせた鉄道復旧・復興
○堤防（海岸堤防・河川堤防）	<ul style="list-style-type: none"> 被害調査、応急復旧工事 施設（ハード）面から見た津波防災対策の検討・再構築（二線堤化、緩傾斜堤防など）
○上下水道	<ul style="list-style-type: none"> 被害調査、応急復旧・本格復旧工事 上水道の放射性物質対策（モニタリング等） 下水道汚泥の処理方法・処分場確保
○エネルギー（電力・ガス）	<ul style="list-style-type: none"> 被害調査、応急復旧・本格復旧工事
○通信	<ul style="list-style-type: none"> 被害調査、応急復旧・本格復旧工事 防災情報伝達等、安全・安心を支える情報基盤の整備（防災行政無線の活用等を含む）
○行政施設（行政庁舎等）	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等の災害査定・復旧工事 帰町の拠点施設としての機能検討・確保
2. 防災対策（主にソフト面の対策→地域防災力の向上） 防 教	
○防災対策全体	<ul style="list-style-type: none"> 消防団体制の再構築 楯葉町地域防災計画（自然災害対策、原子力防災対策）の見直し 津波ハザードマップ見直し
○避難体系の再検討・再構築	<ul style="list-style-type: none"> 緊急情報伝達の仕組み（手段等）の再検討 避難地・避難路など津波避難計画の見直し
○防災意識向上・教訓伝承	<ul style="list-style-type: none"> 災害モニュメント・遺構保存、津波高・遡上範囲などの伝承

3. 放射性物質への対応、除染、がれき撤去・処理 防 教 経	
○放射線モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な詳細モニタリングの実施・結果公表（線量マップなど）
○学習・理解の機会提供（リスクコミュニケーション）	<ul style="list-style-type: none"> 専門家・専門機関による放射線教育、町民の知識・理解向上
○除染	<ul style="list-style-type: none"> 除染対策拠点の設置、専門家等の体制整備 除染の優先順位付け等、除染計画の策定 放射線測定・除染の即時対応体制構築 町民参加（雇用含む）のあり方検討、講習会の開催等
○がれき、放射性廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> 一時集積場所、仮置き場などの検討・設定 がれき撤去・処分の手順、体制等の確立
4. 住まいの再建 防 経	
○仮住まい確保	<ul style="list-style-type: none"> 家屋被害を受けた帰町希望者に対する仮住まい（もしくは公営住宅等）の確保
○津波防災地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 被災地区住民の意向把握・合意形成に基づく地区別再生計画の策定 地域コミュニティの再生・再構築
○流入人口向け宅地確保	<ul style="list-style-type: none"> 農地の転用（流入人口向け宅地、誘致する研究機関・医療施設用地等）【再掲】 災害対応関係者向け宿舎・住宅等の配置計画
○住宅再建・修理等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 住宅修理・除染作業の手順、体制確立 再建・修理支援策検討、公営住宅等の確保
5. 避難生活支援 防 教 経	
○実態把握と情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 生活実態調査、意向調査 家屋被害調査 被災者カルテの作成 各世帯のニーズに応じた情報提供
○健康管理	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅・借上住宅における心身の健康管理 生活に潤いや癒しをもたらす「菜園」の設置
○生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 家財一時保管の支援 失業者、休業者支援 原賠法の損害賠償に係る住民支援 当面帰町しない世帯への意向調査、支援検討
○円滑な帰町への準備	<ul style="list-style-type: none"> 帰町関連手続き等のワンストップ対応 家屋の補修・再建やそれに伴う家財一時保管 帰町する町民への必要な援助
○コミュニティづくり	<ul style="list-style-type: none"> 避難先や町民同士の交流の機会 避難民ではなく町民としての意識醸成 帰町時の自治機能の再生、原子力災害で新たに形成されたコミュニティとの融合 サークル活動、生涯学習などから地域の発掘、人育て、ビジネス化支援

	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ごとの「にぎわい」づくりや「共助」精神の醸成
6. 健康・福祉の復旧・復興 教 経	
○施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康医療福祉タウン構想（メディポリス） ● 放射線治療設置 ● 浜通り地域の中核医療施設設置
○健康管理・ケア体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 全町民に対する総合的な健康管理体制（放射線管理を含む）の構築 ● 放射線影響の専門的対応が可能な総合地域医療体制の確立（専門機関の誘致など） ● 心のケア（心の復興）対策 ● 高齢者や障害者などを支援する体制作り
7. 教育の復旧・復興 防 教	
○避難解除への準備	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状及び帰町時期と人数の把握（必要な学校数の検討）、保護者との個別話し合い ● 仮校舎建設 ● 子供達が戻るタイミングの検討 ● 区域外就学の継続支援 ● 学校再開時の避難世帯へ帰町案内（帰町の判断は保護者）
○学校の復旧	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育施設の被害調査・点検 ● 教育施設の復旧、耐震化工事の実施 ● 教育施設の放射線安全対策（優先除染等）
○教育環境の再整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校統合や小中一貫校化も含む教育環境の整備の検討 ● 習い事などを町から離れずにできるような新しいスタイルの教育現場の検討 ● 子ども施設の老人施設との併設 ● 高等教育機関の誘致 ● 健康面での補助（子どもの医療費無料化）
8. 産業・地域経済の復旧・復興 防 教 経	
○金融面の対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種金融支援の活用（地元金融機関） ● 地元金融機関と協調した情報面・経営面のサポート（地元金融機関と協調）
○商業サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● 被害状況及び意向調査 ● 共同店舗・移動店舗確保 ● 商店、病院・診療所等の再建 ● ショッピングセンター（共同店舗型）の形成 ● 不動産流動化ビジネス立ち上げ
○工業団地の復旧	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業団地の復旧、早期の除染 ● 除染の推進、風評払拭、住宅確保による従業員の回帰（帰町）促進 ● 税制特区の制度活用（企業の回帰促進、誘致）

○企業等の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ● 特区措置を活用した誘致（税制措置、農業、エネルギー産業の自由化、廃炉関連企業） ● 国の出先機関、東京電力廃炉現地本部、放射能研究機関、原子力災害研究機関設置の要望 ● 除染ビジネス立ち上げ、廃炉関連企業の誘致 ● 地元企業の原子力技術活用による起業化、ベンチャー企業の育成（産学官金連携）
○農林業の再生、新たな展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地の除染と除塩による再生 ● 農地の入れ替え・集約や共同ビニルハウス化 ● 農業生産の法人化 ● 自給的農園の整備（高齢者の生きがい対策）、地産地消のための農業生産の復活 ● 政府備蓄米としての優先買い上げ要請 ● 食料以外の作物（例：バイオマス燃料用作物、景観用花卉等）への転換 ● 再生可能エネルギー利用型の植物工場の整備 ● 農振地域の解除による用途変更の促進（町再生のコア形成、流入人口向け宅地、誘致する研究機関・医療施設用地等） ● 森林の除染、除染後の木材活用 ● 放射線情報センター（仮称）の設置（生産物等の放射能監視体制の整備） ● 放射線安全利用研究センター（仮称）の設置
○観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい「地域の宝」をみつけて発信 ● 天神岬公園の早期復旧 ● 原子力関連作業員への各種サービスの提供 ● 楢葉応援団の結成 ● Jヴィレッジの再生（サッカー場以外の用途を含めて）
○新エネルギー・再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地を利用したテラソーラー事業 ● 工業団地への再生可能エネルギーの導入
○雇用の受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興需要の受け皿としての「まちづくり会社」の設立
9. 都市計画・ゾーニング 防 教 経	
○町全体のゾーニング計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 津波被災地区、高線量地区のゾーニングなど土地利用計画の再整理・再構築 ● 新規市街化ゾーン、教育・住宅ゾーンなどの設定
10. 財政再建・健全化 防 教 経	
○財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業等の見直し、再整理
○財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 法定外普通税の検討